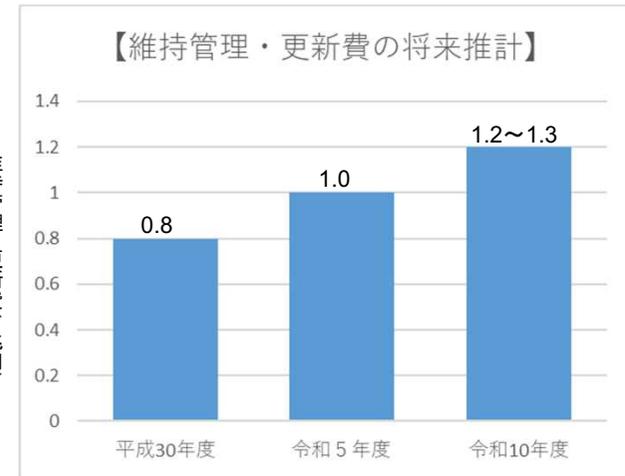
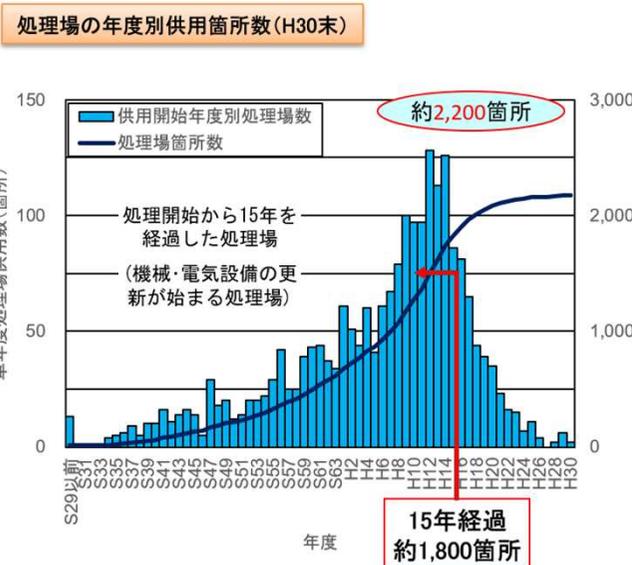
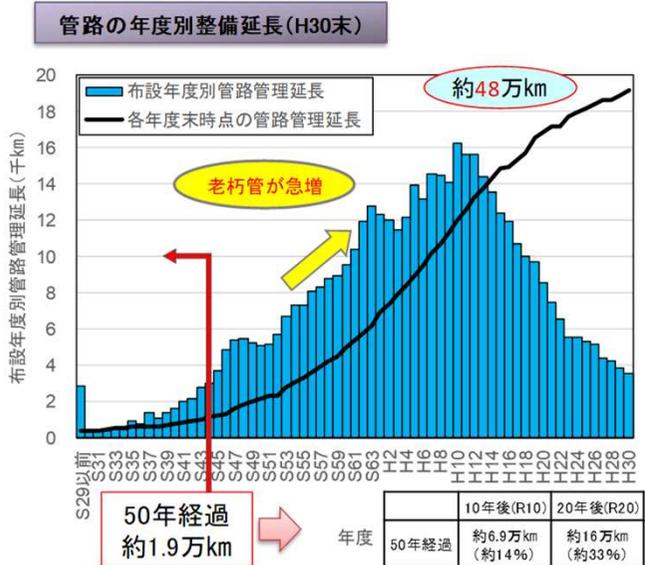


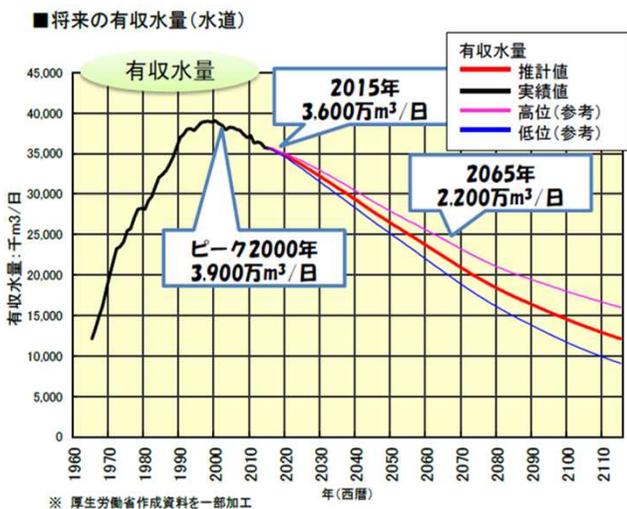
1. 下水道事業を取り巻く現状

※新型コロナウイルス感染症対策を含む公衆衛生確保の観点からも下水道の機能確保は極めて重要であり、以下に示す人口減少や老朽化などの厳しい課題を抱える下水道事業の持続性向上のため、徹底した経営努力等に取り組むことが必要となっている。

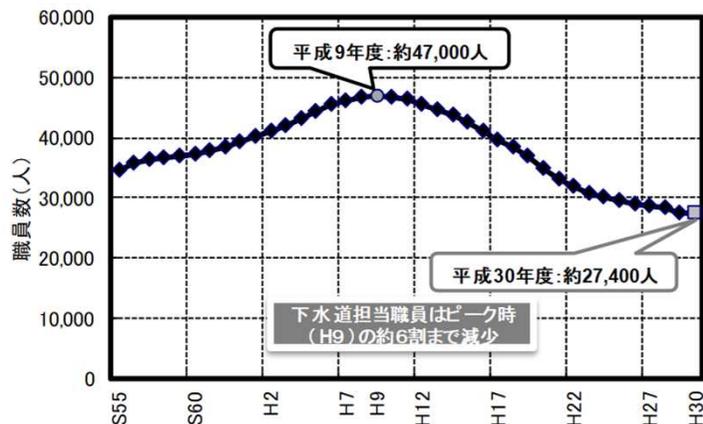
○ 施設・設備の老朽化の進行に伴い、今後、維持管理・更新費は増大する見込み



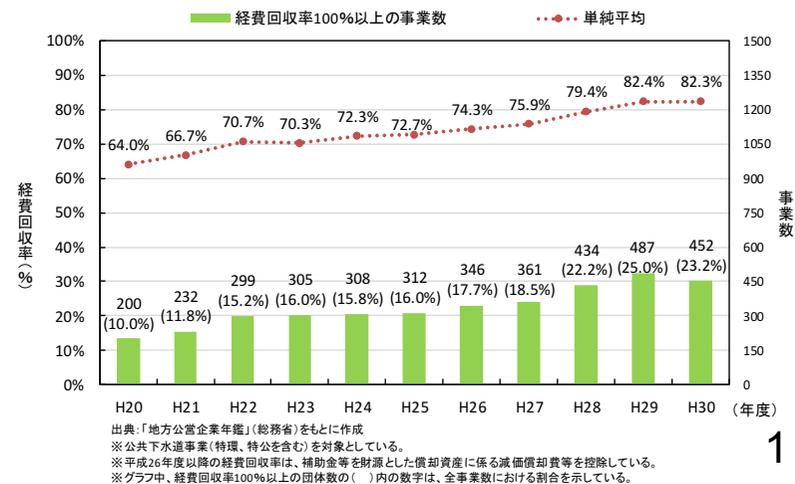
○ 有収水量は減少していく見通し



○ 担当職員はピークの6割まで減少



○ 3/4の事業で、汚水処理原価が使用料単価を上回る「原価割れ」の状態

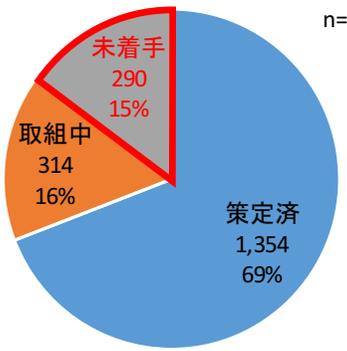


出典：「地方公営企業年鑑」(総務省)をもとに作成
 ※公共下水道事業(特種、特公を含む)を対象としている。
 ※平成26年度以降の経費回収率は、補助金等を財源とした償却資産に係る減価償却費等を控除している。
 ※グラフ中、経費回収率100%以上の団体数の()内の数字は、全事業数における割合を示している。

2. 下水道の収支構造に関する主な課題

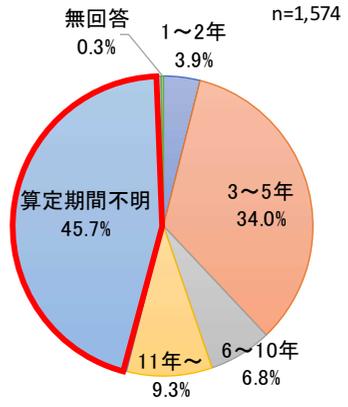
1. 中長期収支見通しの作成が不十分

経営戦略の策定状況 (H31.3.31時点) n=1,958



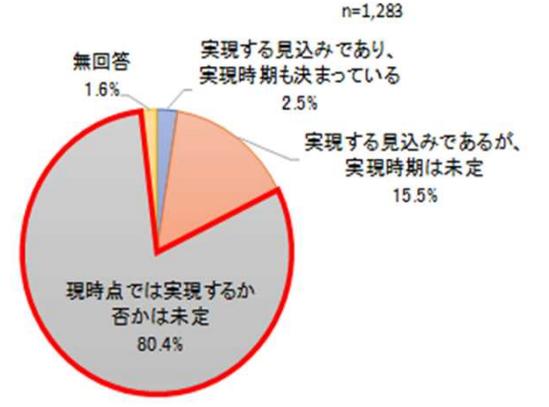
2. 収支構造見直しの必要性の確認が不十分

現行使用料体系における使用料算定期間 n=1,574



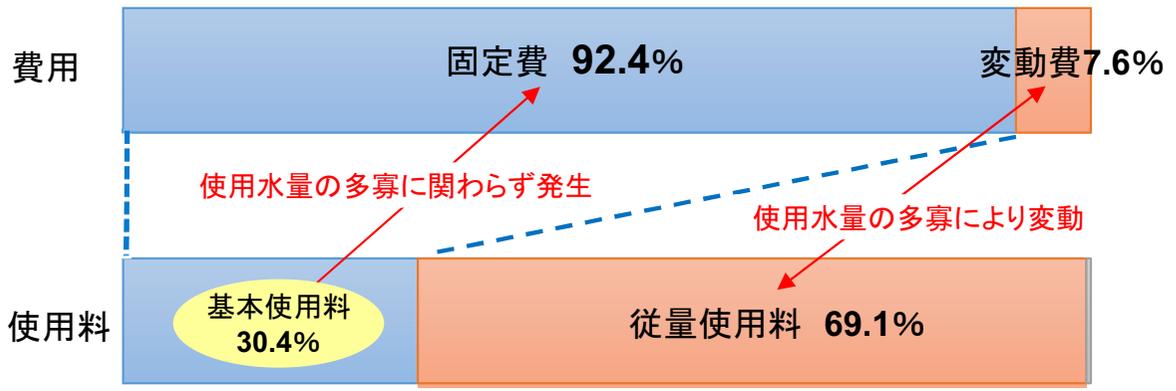
3. 多くの団体で、収支均衡の見通しが立っていない

経費回収率100%の達成見通し n=1,283



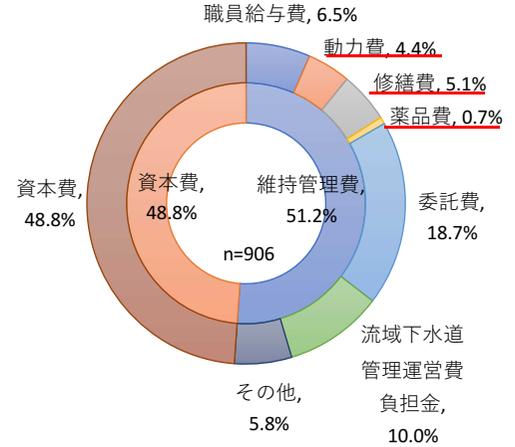
4. 費用構造に比べ、使用料収入に占める基本使用料の割合が低水準となっており、人口減少等により、サービスの維持が困難となるおそれ

費用構造／下水道使用料収入



(出典)「下水道使用料に関する実態調査」(R1.10月 国土交通省)
 ※「下水道使用料に関する実態調査」の回答1,574件のうち、使用料については有効回答1,007件の平均値を算出しており、費用については有効回答906件の平均値を算出している。
 ※変動費は、動力費、薬品費及び修繕費の50%としている。

汚水処理費における科目別内訳



(出典)「下水道使用料に関する実態調査」(R1.10月 国土交通省)
 ※集計対象(n=906)は、正確性を重視し、記入値の合計値が、決算統計で汚水処理費に係る合計値として記入した値と一致した団体に限定。

3. 今後目指すべき下水道事業経営の方向性と国等による支援等のあり方

1. 経営状況の「見える化」等による住民理解の促進

- 下水道事業が果たしている役割や水質保全等効果に関する積極的な広報の実施
- 経営戦略の策定・改定を通じた経営状況の「見える化」を図り、分かりやすく収支構造の妥当性を説明

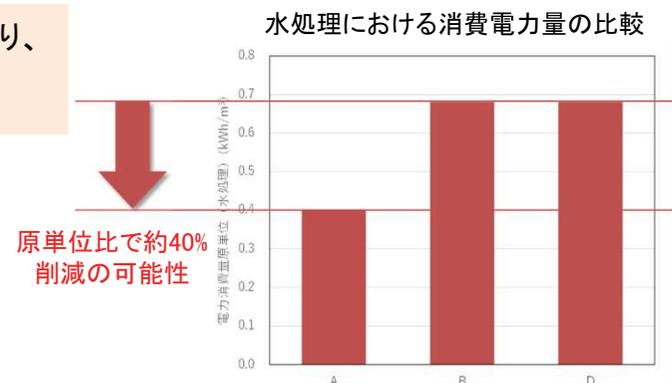
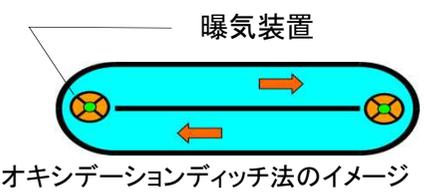
2. 経営努力の徹底

- 新技術の導入、広域化・共同化等の推進による費用低減
- 下水道施設・未利用資源の有効活用等を通じた社会貢献と収支改善

【コスト縮減の取組例】

○ 処理場における運転操作の工夫

曝気装置の運転時間の工夫により、
年間約153万円削減の可能性
(OD法、1,000m³/日、15円/kWhで試算)

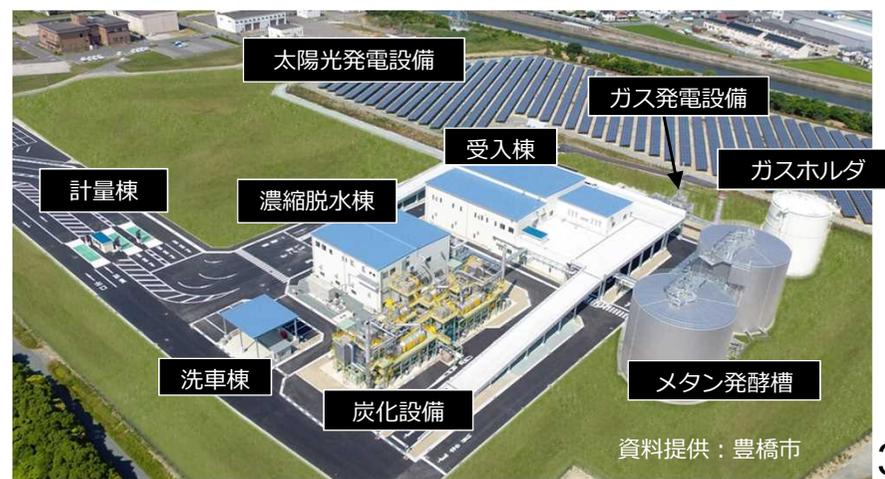


【社会貢献と収支構造改善への寄与が見込まれる取組例】

○ 消化ガス発電による電力、炭化燃料の販売

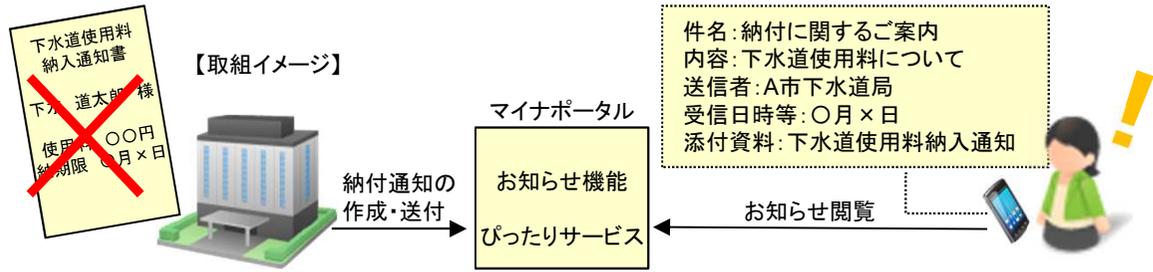
〈豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業〉

- ・ 処理場内に「バイオマス利活用センター」を整備
- ・ 下水汚泥に加え、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみを受け入れ
- ・ 消化ガス発電による電力及び汚泥燃料化による炭化燃料を販売
- ・ 1日当たり24,000kWhの電力と6tの炭化燃料を生産
- ・ 市全体の財政負担軽減効果は120億円/20年間



○ 下水道使用料の納入通知のデジタル化

デジタル手続法の施行により、納入通知のオンライン化が可能に。



3. 今後目指すべき下水道事業経営の方向性と国等による支援等のあり方

3. 中長期的な観点からの適切な収支構造への見直し等

○経営健全化サイクルの構築

- ・経営戦略の策定及び公営企業会計の適用を強力に推進する。
- ・費用構造等を踏まえた適切な収支構造への見直しを図るため収支見直し、収支構造の検証・見直しサイクルの構築を推進する。

○下水道使用料体系としての二部使用料制の原則化等

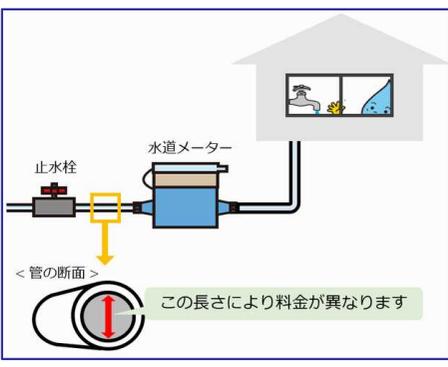
基本使用料と従量使用料の二部使用料制を原則とし、費用構造等を踏まえ、水道で導入されている給水口径別基本料金制度も参考として、漸進的に基本使用料割合の向上を図る。

【水道で導入されている口径別料金制度の例】

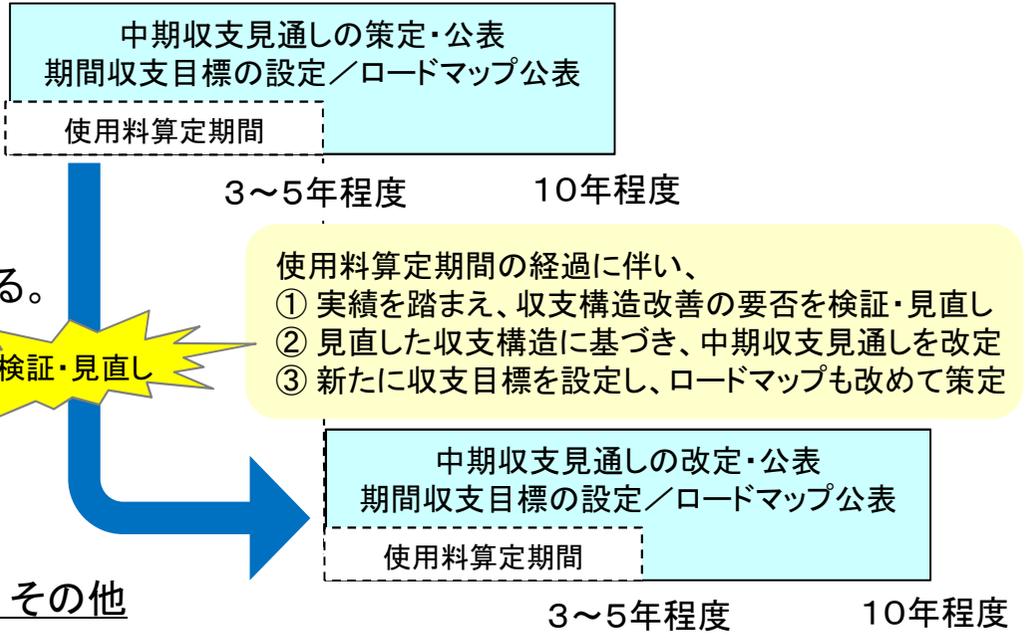
■水道料金表(1カ月分)

種別、口径\料金区分	基本料金	従量料金(1m ³ につき)				
		第1段	第2段	第3段	第4段	
メーターの口径が25mm以下のもの	13mm	800円	1~10m ³ まで 62円	11~20m ³ まで 124円	21~30m ³ まで 210円	31m ³ 以上 272円
	16mm					
	20mm	1,400円				
	25mm	2,300円				
メーターの口径が30mm以上のもの	30mm	3,400円	1~50m ³ まで 252円	51m ³ 以上 272円		
	40mm	5,600円				
	50mm	12,200円				
	75mm	24,600円				
	100mm	40,600円				
	150mm	85,500円				

(出典)盛岡市上下水道局HP



(出典)さいたま市水道局HP



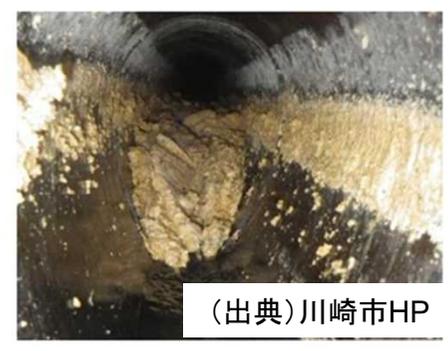
4. その他

○清掃費用に係る原因者負担金の確実な徴収

食用油による管路の閉塞事例が後を絶たないことから、閉塞解消のための清掃費用についても、原因者負担の徹底を図る。



高圧水による洗浄状況



ロード(油)で閉塞した下水道管きよ

(出典)川崎市HP